



2025年4月2日

各位

会社名 株式会社リベロ
代表者名 代表取締役社長 鹿島 秀俊
コード番号 9245 東証グロース
問合せ先 常務取締役 横川 尚佳
経営管理本部長
(メールアドレス: ir@livero.co.jp)

よくある質問と回答 (2025年3月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。2025年2月14日に公表した2024年通期決算について、投資家の皆様よりいただいた主なご質問とその回答について、下記の通り公表させていただきます。

なお、本公表は決算説明会に参加いただけなかった投資家の皆様への情報発信を目的に公表させていただいております。回答内容については、時点のずれによって表現が若干異なる場合がございますが、直近の回答内容を記載しております。

Q1. 単価向上の要因について教えてください。

A. 不動産会社向けサービスにおける単価向上の要因としては、社内オペレーションの見直しや体制の強化により、コールセンターの受注率が改善されたことが挙げられます。加えて、ユーザー数の増加に伴い、新生活関連事業者への送客件数が拡大したことにより通信キャリアなどからの手数料収入が増加したことも、単価向上に貢献しています。また、法人企業向けサービスにおいては、管理戸数の増加によるストック収益の拡大、新規商材の追加、そして不動産会社向けサービスと同様に、コールセンターの受注率向上によるライフライン収益の増加が主な要因です。

Q2. 販管費について、第4四半期は増加しやすいという認識ですが、昨年と比較して増加した要因について教えてくださいいただけますでしょうか。

A. 株主優待に関わる費用や、コールセンターの移転に伴う費用の発生が挙げられます。

Q3. 不動産会社からリベロに支払われる1万円は、不動産営業部の収益なのでしょうか？

A. 法人営業部の売上として計上されます。これは、転勤者など法人向けサービスにおける「お部屋探し」の案件を不動産会社へ紹介したことに対する紹介手数料であり、その対価として不動産会社からいただくものです。

Q4. 転貸で物件を借りる場合、入居率の面でリスクはあるのでしょうか。

A. 入居率に関するリスクはほぼ発生しない仕組みです。当社では、入居者が希望された物件を契約し、入居者の退去に合わせて当社もその物件を解約する仕組みとなっているため、空室リスクを抱えることはありません。

Q5. 現在、どのような分野に投資を行っていますか。

A. 現在は主にシステム開発への投資を進めております。具体的には、大型クライアントへの対応を可能とするサービスの拡充、顧客とのタッチポイントを増やすための管理画面への機能追加、さらに社内の生産性向上を目的としたオペレーション改善のためのシステム改修にも取り組んでおります。

Q6. 今後の採用計画について教えてください。

A. 計画の進捗に応じて 10 名程度の増員を行う可能性はありますが、大幅な増員計画はございません。

Q7. 前年度にはなかった営業外収益である業務受託料や受取地代家賃について、内容をご教示いただけますでしょうか。また、今後も発生する見込みはありますか。

A. これらは、非連結子会社である株式会社 TANT に対して、業務委託等の見合い分として請求した金額です。なお、同社は来期以降、連結子会社化が予定されているため、通常の連結処理により、営業外収益としては計上されない見通しです。

Q8. 流通株式比率について、今後どのように改善されるご予定でしょうか。

A. 昨年より代表取締役の鹿島および常務取締役の横川が保有する株式を、市場への影響を抑えた形で段階的に放出してまいりましたが、引き続き、市場への配慮を重視した株式の適切な流通に努めてまいります。

当社取引先からの売却や、保有目的の変更について、現時点でそのような意向は伺っておりません。